



TITLE:

## 京都大学経済資料センターニューズレター No.03

AUTHOR(S):

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター

---

CITATION:

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター. 京都大学経済資料センターニューズレター No.03. 京都大学経済資料センターニューズレター 2017, 03: 1-8

ISSUE DATE:

2017-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/225947>

RIGHT:

# 京都大学経済資料センター ニューズレター

Newsletter, No.3, March 2017  
Economic Research Office  
Graduate School of Economics  
and Faculty of Economics, Kyoto University

No.  
03  
Mar.  
2017



京 都 大 学 大 学 院  
経 済 学 研 究 部  
経 済 資 料 セ ン タ ー

京都貿易協会所蔵資料(4ページ参照)

## Contents

|                                               |   |                                |   |
|-----------------------------------------------|---|--------------------------------|---|
| アーカイブズの積極的な活用に向けて .....                       | 2 | 『近世庶民史料調査研究』に関する調査(経過報告) ..... | 7 |
| 「京都貿易協会所蔵資料」の紹介と利用可能性について ...                 | 4 | 「伏見酒造組合資料を読む会」開催が30回を突破 .....  | 8 |
| 今年度も「人文・社会科学資料のアーカイブに関する<br>研究会」を開催しました ..... | 6 | 日誌(2016年4月～2017年3月) .....      | 8 |

# アーカイブズの積極的な活用に向けて

経済資料センター副センター長 渡邊 純子  
(経済学研究科 教授)



京都大学経済学研究科・経済学部設置されていた調査資料室が2011年6月に改組され、経済資料センターの名称で新規発足してから5年の年月が経過した。定員削減もあって人員は縮小を余儀なくされたものの、この間、関係者が一丸となって事業活動に取り組み、新たな領域を切り拓いてきた。日常的な業務である研究・教育支援(非図書資料・統計書・白書・新聞等の調査と整備、レファレンス業務、寄贈図書の受け入れ、機関雑誌の編集・出版、経済情報調査論に関する学部向け講義や入門演習への対応等)に加え、経済資料センター発足後は、とくに研究用の一次資料の発掘・収集・整理・公開に力を入れている。私自身は、副センター長として運営に関わっていながら、殆ど何もできなかったが、センター長の堀和生教授と副センター長の岡田知弘教授が学内外の関係機関との交渉にご尽力され、貴重な一次資料を当センターにご寄託・ご寄贈いただく道筋をつけて下さった。そして、実質的な実務責任者である白井亨助教のもと、研究員の水島和哉氏と調査員の三重遷一氏が実によく働き、一連のアーカイブズ事業の遂行を支えてくれた。これまでを振り返って、改めて同僚に感謝するとともに、何よりも資料のご寄託・ご寄贈にご協力いただいた関係機関の皆様深く感謝申し上げたい。

企業や経済団体の一次資料によるアーカイブズの構築は、他の主要大学と比べると本学は後発の感があったが、この間キャッチアップの努力をし、特に京都を中心とする関西地域の企業や経済団体の資料の所蔵が充実しつつある。その詳細については、既刊の『ニュースレター』の掲載記事や経済資料センターHP (<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>)の「アーカイブズ関係寄贈・貸借・寄託資料一覧」、「伏見酒造組合資料」のページで紹介されているので、ここでは割愛する。以下では、今後これらの資料を積極的に研究・教育面で活用していくためのアイディアについて、雑感を記しておきたい。(なお、上記HPに掲載している資料はまだ一部に限られる。目録作成などの整理が済み次第、順次公開していく予定である。)

残念ながら、私自身は専門分野が少し離れていることもあり、直接これらの資料を使って研究を開始するには至っていない。しかし、当センターのスタッフから話を聞いたり、目録や資料の一部を眺めるだけでも、非常に興味をそそられる。このため、学内外の多くの利用者にご活用いただきたいと願っているし、可能であれば学内外の研究者でチームを組み、研究プロジェクトを発足させ、その一メンバーとして携わりたいとも考えている。あるいは、自分が直接研究に加われなくても、学部ゼミ生や大学院生の論文のテーマに関わる選択肢の一部として、教育面でも推奨したいと思っている。

考えられる一つの主要なジャンルとしては、やはり京都を中心とする地域経済研究であろう。これは、この分野の大家である副センター長・岡田教授の領域であるが、私に関係する経済史・経営史



の観点から見ても、資料は様々な活用できるように思われる。収集された資料の多くは、京都府中小企業団体中央会などのご協力によるもので、京都を拠点とした同業組合、協同組合、問屋組合、企業組合の資料である。西陣や丹後などの織物・染色加工業、酒造業、漬物・茶・食肉・菓子などの食品加工業、左官・瓦工事を含む建設工事関係、製材・木材業、造園業、小売業・商店街、交通広告や結納儀式の協同組合、農業協同組合、京都弁護士協同組合など、様々な業種にわたる。伝統産業、地場産業を中心とする産業史のほか、産業集積、老舗企業研究、都市形成史や労働史の視点から見ても、新たな発見があるのではないだろうか。組合員名簿や関係者の思い出話の分析による同業組合の組織化・ネットワーク研究、品評会・博覧会・研究所の設立や活動状況の分析による産地の形成・発展史などは、近年、経済史・経営史の学界でも注目されているテーマである。帳簿類もあるので、会計史的な研究もできるかもしれない。京都銀行の寄付金のご支援により京都関連図書の所蔵も充実しつつあるので、併せてご利用いただきたい。

このほかにも、まとまった資料群としては、伏見酒造組合資料、京都貿易協会所蔵資料、林信太郎文書(通産省の産業政策、流通政策関連)などがあり、これらからも興味深い研究テーマを探り出すことができるであろう。分野は地域経済論や経済史・経営史に限られるわけではない。経営学のほか、労働経済論・日本経済論・経済政策論などにも広く関連するのではなかろうか。

こうした資料群を眺めながら、研究テーマについて考えを巡らせ、論文を執筆するというのは、研究の一つのやり方として常道である。もちろん、これらの資料を見たからといって、簡単に論文が書けるわけではない。特に、一次資料を初めて見る学部生・院生は、資料や記述が断片的であることに戸惑い、どこから手を付けてよいかわからないかもしれない。しかし、少し辛抱強く、複数の資料を照らし合わせて読んでみると、そこから何かが浮かび上がってくるはずである。それを見る「眼鏡」のような道具が必要な場合もある。つまり、多くの記述情報の中から意味ある情報に着目し、読み解くための問題意識や視点は、日頃の勉強によって培われていなければならない。何かが見えてきた後も、足りない情報を埋めるために、さらに他の図書館に行って、文献や資料を調べなければならない。このような流れが見えてきたら、その時には、研究の面白さを十分感じているはずである。特に学部生の場合、近年は、インターネットを通じて得た情報や統計の引用、切り貼りで、論文やレポートを作成しているケースが多く見受けられる。それはそれで重要なスキルではあるが、その手の論文・レポートは定型化・パターン化された感があり、あまり面白味がない。個々の人間や事業者、経済団体の生々しい活動の記録が雑多に入り混じった一次資料を読み、新鮮な切り口で分析した学生・院生の論文に出会ってみたいものである。伏見酒造組合資料については、古文書を読むための勉強会も行っているので、関心のある方はぜひご参加いただきたい。

今のところ、当センターのアーカイブズでは、大企業よりも中小企業の事業者団体の資料がメインとなっている。これらは、全国の他の大学や機関では所蔵があまり見られない、貴重なコレクションである。そうした資料の記述の中に埋め込まれた人々や事業者の営為に光を当て、歴史や現状の中に位置づけていくことは、学術的にも社会的にも意義あることではないだろうか。

# 「京都貿易協会所蔵資料」の紹介と利用可能性について

京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 見浪 知信

## はじめに

「京都貿易協会所蔵資料」は、京都貿易協会から京都大学経済学部経済資料センターに寄贈された、図書・逐次刊行物の資料群を指す。図書が計3,938冊、逐次刊行物として266タイトルにも及ぶ膨大な資料群である。本稿では、「京都貿易協会所蔵資料」（以下、「資料」と略する）を紹介するとともに、その利用可能性について考えてみたい。

## 京都貿易協会について

資料紹介に入る前に、まずは京都貿易協会についてその歴史と役割について解説しよう。京都貿易協会の歴史は古く、創立は1917(大正6)年に遡る。1917年7月20日、京都の有力貿易会社等によって設立された京都貿易協会は、調査研究などを通じて、京都の貿易発展に寄与した。戦間期の1935(昭和10)年、時局の要請により京都輸出入協会とその名称が変更となり、その後終戦に至る中で事実上の活動休止状態となった(戦前までの歴史は、松野文造編(1963)に詳しい)。終戦後に、占領下という新事態に即応する貿易団体を設立すべきという掛け声のもと、1946年(昭和21)年4月6日に設立総会が開かれ、京都貿易協会は再建された。戦後の京都貿易協会は、会員間の相互親睦を図る組織として機能しつつ、調査や講演会などを通じて貿易事情、通商情報の普及につとめた(占領期、戦後復興期の歴史には、松野文造編(1967)を参照のこと)。京都貿易協会の本部は、事務に加えて、貿易関係資料を蒐集し、会員へ公開する「情報センター」としての機能を有していた。「資料」はその過程で蒐集された資料群であり、その多くが貿易に関係している。

## 資料の対象時期

資料の対象時期は、主に1950年代～1980年代にかけてのものが多く、戦前期の資料も、『大日本

外国貿易年表』を中心に散見されるが、これら資料は先述の松野文造編(1963)『明治以降京都貿易史』の編纂作業の過程で入手したものと思われる。資料が1950年代～1980年代に多く残っていることについては、京都貿易協会の日常業務に差し支えない範囲で資料を寄贈された点に加え、協会の活動の最盛期が日本経済の高度成長期、安定成長期であったことを伺わせる。

## 資料の紹介 ①ジェトロ関係

ここからは、「資料」の中身の資料について、大まかな分類とともに説明する。まずは、①ジェトロ関係資料から解説しよう。ジェトロは1951年に設立された財団法人海外市場調査会を前身とする、日本の貿易振興について調査研究をする団体である(現在は経済産業省所管の独立行政法人)。「資料」の中には、日刊情報誌である『通商弘報』が長期的に保存されているほか、JETROマーケティングシリーズ(1,004冊)、JETRO市場動向シリーズ(479冊)、JETRO貿易市場シリーズ(286冊)、その他刊行物が収められている。ここまで多くのジェトロ関係資料を所蔵することは、ジェトロライブラリーを除いては全国的に珍しく貴重である。各資料は日本の貿易政策や輸出市場情報、さらに時代が進むにつれ輸入先市場の動向などを追うことができる。日本の貿易について多くの新知見を提供することは間違いないであろう。

## 資料の紹介 ②官公庁関係

次に紹介するのは、②官公庁関係である。ジェトロも官公庁関係といえるが、ここではジェトロを除く、通産省・外務省などの資料について述べよう。通産省関係は、通産省本体もさることながら、『近畿通産月報』といったような大阪通商産業局(現在の近畿通商産業局)の資料も多く保存されている。外務省関

係は、通産省ほどの分量はないものの、通商情報の紹介として『在外公館経済情報』や、『経済と外交』といったような情報誌が多く揃っている。その他には、関税等について大蔵省の資料も散見される。京都貿易協会の幅広い情報収集活動の一端が伺える。

### 資料の紹介 ③地方行政団体、地方貿易団体関係

京都貿易協会の活動で特徴的なことは、国のみでなく地方の行政団体、貿易団体と積極的に交流を図っていたことである。当然のことながら、京都府・京都市との交流は盛んで、府市の出版物が多く保存されている。その他にも大阪や兵庫、愛知、神奈川、東京といった貿易港を有する府県からの資料も多く存在する。また、大阪府立貿易館や、名古屋貿易会といった、京都貿易協会と同様の機能を有する貿易団体からの資料も多く確認できる。それらからは各地方の情報ニーズを探ることができるとともに、地方貿易団体間の「横のつながり」を実証するものとして、先と同様に、京都貿易協会の活動も明らかにしてくれる。

### 資料の紹介 ④輸出組合資料

「資料」の中には、官公庁、地方関係の他にも、民間の団体発行の資料が多く残されている。その中でも、輸出組合発行の貿易情報誌は、特定の品目ではあるがまとまって残っているものがあるため紹介する。品目は当然のことながら京都に関係するものが多く、陶磁器輸出組合、雑貨輸出組合などがそれに当たる。他にも、日本機械輸出組合などの各種輸出組合についても資料が確認でき、戦後日本の輸出組合研究にも資することであろう。

### 資料の紹介 ⑤各種団体資料

①～④の他にも、「資料」には貿易に関係する重要な資料が多く保管されており、その中で数例をあげてみよう。輸出保険協会『輸出保険』や東京海上保険株式会社『TOKIO MARINE』といったような保険関係からは、京都貿易協会が貿易実務を情報面からサポートしていたことを物語っている。また、合成樹脂工業新聞社『包装プラン』をはじめとして、包

装に関する情報誌、冊子も多く、実際の貿易における包装の重要性を示している、といえよう。日本貿易館『日本貿易ニュース』や、日本貿易会『日本貿易会月報』なども長期にわたって保存されている。また、日本及び外国のダイレクトリー類も多く残っており、当時の貿易品について色鮮やかな情報をもたらしてくれる。

### 「資料」の利用可能性

ここまで述べたように、「資料」は1950年代～1980年代における貿易関係を中心とした資料群である。ここからはこの資料の意義ならびに利用可能性について考察する。

1つ目の可能性は、地方貿易団体の活動研究である。これまで、戦後の貿易研究において、国・民間の貿易政策についての研究は散見されるが(例えば寺村泰(2010)、浅井良夫(2015)など)、地方の貿易団体の研究は皆無である。「資料」は、それ自体が協会の活動の範囲、交流の広さを総体的に示している。それと同時に、京都貿易協会という一地方の貿易団体が、国、各地方、民間の情報ネットワークとそれぞれ結びついていた実態をあらわしている。また、貿易には、貿易実務に対する深い理解が必要であるとともに、相手国の取引事情や市場動向など、広範囲な情報を必要とする。このことから、「資料」から、協会の会員にとって、どのような貿易情報が必要とされていたのかという情報需要の側面からも研究が可能であろう。

2つ目は、戦後日本の官民双方による通商情報の入手、公開のシステムの総合的な解明が挙げられる。通商情報に関する研究は、戦前期における角山編(1986)がその代表である。角山編(1986)は領事報告の分析から、明治大正期における日本の通商情報ネットワークについて明らかにした。しかし、戦後にはそのような通商情報研究は進んでいない。戦前と比較して、戦後の通商情報入手の取り組みは大きな変化が生じている。国においては、外務省から通産省に貿易行政の主体が移り、通産省の外郭団体であるジェトロの活動範囲が急拡大している。また、民間の調査の意義も戦前と比較して大きくなっており、各種輸出組合などが積極的に情報を入手・公開



している。そして、「資料」もそのような変化を反映している。このような研究は、資料が膨大であることに加え、資料の分散、散逸も影響してか進んでいないのが実情といえよう。「資料」により、それらが一箇所に集まっていることは、研究をすすめる上で多大な便益となると思われる。

3つ目は、通商情報を基にした産業研究、貿易研究である。「資料」の中身は、各団体により集められた膨大な通商情報ということができる。とりわけ①ジェットロ関係資料は、その量・質ともに群を抜いている。例えばJETROマーケティングシリーズ、市場動向シリーズは、「金属製玩具の米国市場調査」(1959年)といったように、各商品および各市場別で分析がなされている。これら資料が日本の輸出産業の分析に大いに資することは明らかであろう。さらに、国際比較の観点も多く盛り込まれており、日本に限らず、外国の産業史研究にも貢献することが予想される。また、その他の資料からも、当時の日本や各国の貿易政策、市場動向などが把握できる。このように、「資料」を重層的に用いることで、当時の輸出入先の市場や貿易政策の経過が、具体的に浮かび上がってくることだろう。

これらのように、「資料」はその量・質ともに貿易史研究に大きく寄与することに疑いはない。上記3点は、「資料」がもつ可能性の一部に過ぎない。「資料」

は、これまでの研究の空白を埋める重要なものであり、多くの研究者の利用が望まれている、といえよう。

## 追記

京都大学経済学部経済資料センターは、2015年9月から2016年3月にかけて、3回にわたり京都貿易協会から資料搬出作業を行った。その際に、奥田美智子氏(京都貿易協会 常務理事 事務局長)をはじめとする京都貿易協会の方々に多大なご助力を賜った。とりわけ奥田氏には、「資料」の、貿易史研究に対する貢献ならびに、研究の進展のための資料保存の必要性について深くご理解下さりご協力を賜った。ここに記して感謝いたします。

## 【参考文献】

- 浅井良夫(2015)『IMF8条国移行：貿易・為替自由化の政治経済史』日本経済評論社
- 角山栄編著(1986)『日本領事報告の研究』同文館
- 寺村泰(2010)「輸出振興政策」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会
- 松野文造編(1963)『明治以降京都貿易史—京都貿易協会創立四十五周年を記念して—』京都貿易協会
- 松野文造編(1967)『京都貿易戦後20年—京都貿易協会創立50周年を記念して—』京都貿易協会

## 今年度も「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」を開催しました

2015年度より、当センターでは、本学学術情報メディアセンター食料・農業統計情報開発研究分野(仙田徹志研究室)と共同で、「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」を開催しています。本年度は下記の通り2回開催し、うち1回は公開の研究会として開催しました。本研究会は、人文・社会科学資料の保存に係る学内外の研究者をお招きし、情報の共有と、大学での資料保存の社会的意義を深めるとともに、保存機関のネットワーク形成の可能性を探り、人文科学、社会科学の振興へつなげることを目的としています。

2017 年度も継続して、学内外で資料の保存・公開に携わる研究者の方をお招きし、開催することを予定しています。詳細については、当センターまでお問い合わせください。

### 第5回

開催日： 2016年7月19日

報告者： 西山伸氏(京都大学大学文書館 教授)「京都大学大学文書館の取組」および施設見学

会場： 同文書館 参加者：8名

### 第6回(公開研究会)

開催日： 2017年1月26日

報告者： 林晋氏(京都大学大学院文学研究科 教授)「京都学派アーカイブについて」

堀和生氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)「転換期の図書室・研究支援機関—ヘビー・ユーザーの要望—」

会場： 経済学研究科みずほホール 参加者：19名

# 『近世庶民史料調査研究』に関する調査(経過報告)

経済資料センター 研究員 水島 和哉

第二次世界大戦敗戦直後の1948年から行われた、全国規模の歴史資料所在調査である「近世庶民史料所在調査」に関して、本学経済学研究科図書室に所蔵されている報告書『近世庶民史料調査研究』(以下『調査研究』)の全国分(同セットが所蔵されているのは、国文学研究資料館と本学のみ)を「再発見」したことは、当ニューズレター第1号(2015年)で報告したところである。

その後、本格的な調査を行いたいと考えながら叶わなかったが、最近、『調査研究』に収録された資料群が、現在どのような状態にあるのかを、手始めに京都府内で採録された資料に絞って調査を行っている。敗戦直後の調査である「所在調査」の結果を基点として現在までの変転を追うことで、歴史資料の散逸・消滅と、調査・保存が同時に急速に進行した現代の状況を統一して把握できるのではと考えてのことである。本稿では、調査の途中経過を報告してみたい。

方法としてはまず、戦後、各地方自治体で活発に自治体史の発行事業が行われ、それに伴い資料調査が行われてきたことから、自治体史や関連の紀要、目録類を利用して、当該資料の掲載や目録発行の有無を調べた。次に、上述の自治体史発行時の資料収集を基にして、各地の公立図書館、資料館、博物館、文書館のほか、自治体の文化財担当部署などで収集資料の保存、公開が進められてきた経緯をふまえ、各自治体、機関のWebサイトに、所蔵資料の概要、各資料の利用の可否、目録類の公表状況、各資料の現状などの掲載があるかを調査した。

『調査研究』に掲載されている京都府内の資料群は、41件である。今回の調査により、資料群について何らかの記載があり、現状が判明もしくは推

測可能と判断できたものは、28件あった。そのうち現地で保存されているもの(推測も含む)が20件、現地を離れ保存機関等に所蔵(寄託を含む)されているものが8件という結果であった。また、現地保存のうち、保存機関等で複製物を所蔵しているものが13件ある。一方、上記の調査では情報が得られなかった資料群が13件となっている。

この「情報不明」の資料群についてであるが、個人所蔵の資料の場合、資料調査が行われていても、資料の存在や内容について所蔵者が公開を望まない場合が多くあると考えられ、実際に資料の存在が不明になっているかどうかは、より詳細な調査を必要とする。また、調査時点で現地保存となっているものでも、直近の状況がどうなっているかまでの把握は困難が伴う。今回行った40件程度の文献調査でも、歴史資料の現状確認調査の厳しさを垣間見る思いであった。

これまでも、資料の所在情報を調査、公開し、共有する取組は、各資料所蔵機関や都道府県レベルでの調査、それらを総合する国文学研究資料館のデータベースなどで行われてきたが、近年、財政上、人材上の問題などで継続的な取組が困難になってきているようにもみえる。

しかし、昨今、災害発生時の文化財レスキュー活動が広く行われるようになるなかで、通常時から資料の所在を確認、共有しておくことの重要性は、多くのところで指摘されている。近年、京都府でも所在調査の動きがあるということを聞いている。こうした調査の結果に期待するとともに、継続的な調査の実施と、調査結果が可能な限り公開されるために、少しでも貢献できればと考えている。今回行った調査は文献以外にも範囲を拡大し、対象も他地域へ広げていくことを計画している。



# 日誌(2016年4月～2017年3月)

2016/04/01～05 年度初め休室  
2016/04/11 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第12回)  
2016/04/14 平成28年度第1回センター会議開催  
2015/04/23～24 日本アーカイブズ学会2016年度大会に参加(会場:東京外国語大学府中キャンパス)(水島)  
2016/04/25 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第13回)  
2016/05/09 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第14回)  
2016/05/12 第2回センター会議開催  
2016/05/23 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第15回)  
2016/05/25 第3回センター会議開催  
2016/06/06 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第16回)  
2016/06/09 第4回センター会議開催  
2016/06/14 京都府電気工事工業協同組合訪問(資料返却)  
2016/06/20 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第17回)  
2016/06/30 日経NEEDS-FinancialQUEST講習会開催(講師:日本経済新聞社)  
2016/07/06 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取)  
2016/07/11 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第18回)  
2016/07/12 半井株式会社事業所訪問(資料受取)  
2016/07/14 第5回センター会議開催  
2016/07/19 「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催(第5回)  
2016/07/25 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第19回)

2016/08/01～05、22～26 国文学研究資料館主催アーカイブズ・カレッジ長期コースに参加(分割履修)(会場:国文学研究資料館(東京都立川市))(水島)  
2016/08/15～22 夏季休室  
2016/09/08 第6回センター会議開催  
2016/09/12 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第20回)  
2016/09/26 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第21回)  
2016/09/28 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取)  
2016/10/13 第7回センター会議開催  
2016/10/17 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第22回)  
2016/10/31 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第23回)  
2016/11/01 京都貿易協会所蔵資料(第2次分)整理作業開始(研究科長裁量経費による)(2017年1月末まで)  
2016/11/10 第8回センター会議開催  
2016/11/14 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第24回)  
2016/11/28 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第25回)  
2016/12/08 第9回センター会議開催  
2016/12/12 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第26回)  
2016/12/19 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取)  
2016/12/26 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第27回)  
2016/12/28～2017/01/03 年末年始休室  
2017/01/12 第10回センター会議開催  
2017/01/16 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第28回)  
2017/01/26 「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催(第6回)  
2017/01/30 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第29回)  
2017/02/07 第11回センター会議開催  
2017/02/13 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第30回)  
2017/02/27 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第31回)  
2017/03/02 第12回センター会議開催  
2017/03/13 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第32回)  
2017/03/22 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取)  
2017/03/23 センター運営委員会開催  
2017/03/24、27 京都貿易協会訪問(資料寄贈手続)  
2017/03/27 「伏見酒造組合資料を読む会」開催(第33回)  
2017/03/31 センター長 堀和生教授 退任(定年退職)  
技術補佐員 三重遷一、水島詩乃 退職

## 「伏見酒造組合資料を読む会」開催が30回を突破

当センターでは2015年10月から、寄託をいただいている伏見酒造組合資料をテキストとした、くずし字学習の勉強会を行っています。

今年度も、月2回のペースで開催し(8月は夏休みとして中止)、2月に通算30回の開催を迎えました。継続してご参加いただいている方も多く、また、資料を読むスピードも徐々に上がってきており、皆さんの上達を感じられます。

現状では時間を二つに分け、「初級編」として市販テキストを基本から読解していく時間と、「本編」として組合資料を読む時間を設け、初心者の方でもご参加いただきやすいよう構成しています。

2017年度は体制を少し変更し、参加者同士で読解の検討を行う自主ゼミ形式で、引き続き開催する予定となっています。

本会では、大学関係者(学生、教職員)を中心に、随時参加者を募集しております。興味のある方は、センターまでお問い合わせください。

## 京都大学経済資料センターニューズレター 第3号

2017年3月31日発行

編集発行 京都大学大学院経済学研究科・経済学部  
経済資料センター

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel: 075-753-3416, Fax: 075-753-3490

E-mail: chousa@econ.kyoto-u.ac.jp

Web: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>